（別記様式第１－１号）

令和　　年　　月　　日

**参　加　表　明　書**

公立大学法人熊本県立大学

　理事長　黒田 忠広 様

住　　　　所

商号又は名称

代表者

（氏名）　　　　　 印

令和　　年　　月　　日付けで公告のありました下記業務に係る技術提案書の提出を希望します。

なお、当該業務に係る手続開始の公告の「技術提案書を提出する者に必要な資格」を満たしていること、並びに本書及び参加資格等資料の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

委託業務名　　○○○○○○○○○○

（連絡先）　所属等　　　○○○○

担当者名　　○○○○

電話番号　　○○○－○○○－○○○○

ファックス　○○○－○○○－○○○○

電子メール　○○○

※　参加表明書に別添参加資格等資料（別記様式２号）を添付してください。

（別記様式第１－２号）

令和　　年　　月　　日

**共同企業体構成員等届**

公立大学法人熊本県立大学

　　理事長　黒田 忠広 様

提出者　　　　　　　　　　　　共同企業体

共同企業体構成員

（住所）

（商号又は名称）

（代表者名）　　　　　　　　　　　　　　印

（建築士事務所登録番号）

共同企業体構成員

（住所）（商号又は名称）

（代表者名）　　　　　　　　　　　　　　印

（建築士事務所登録番号）

熊本県立大学新学部棟新築工事設計業務委託参加表明書提出にあたり、共同企業体を結成いたしましたので下記の書類を添えて届け出ます。

記

１　共同企業体協定書（写）

２　委任状

（別記様式第１－３号）

令和　　年　　月　　日

**委　任　状**

公立大学法人熊本県立大学

　　理事長　黒田 忠広 様

提出者　　　　　　　　　　　　共同企業体

共同企業体構成員

（住所）

（商号又は名称）

（代表者名）　　　　　　　　　　　　　　印

私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、当共同企業体が存続する間、公立大学法人熊本県立大学との契約について、次の権限を委任します。

１　見積及び入札に関すること。

２　契約締結に関すること。

３　保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収に関すること。

４　支払い金の請求及び領収に関すること。

５　支払い期日の到来した利札の請求及び領収に関すること。

６　代理人の選定に関すること。

受　任　者

共同企業体代表者

住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　印

受任者使用印鑑

|  |
| --- |
|  |

（別記様式第２号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　月　　日

参　加　資　格　等　資　料

提出者　　　　　　　　　　　　共同企業体

共同企業体構成員

（住所）

（商号又は名称）

（代表者名）　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 参加資格 | 資格の有無 |
| 共通 | （１）公告日において熊本県設計・測量・建設コンサルタント等業務のうち、建築一般業務の入札参加資格を有すること。 | 有 ・ 無 |
| （２）「建築士法」(昭和２５年法律第２０２号)第２３条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。 | 有 ・ 無※１ |
| （３）「地方自治法施行令」(昭和２２年政令第１６号)第１６７条の４の規定に該当する者でないこと。 | 有 ・ 無 |
| （４）建築設計事務所２者で構成される設計共同企業体であること。共同企業体の構成員は他の共同企業体の構成員として本業務に参加しないこと。 | 有 ・ 無 |
| （５）共同企業体の各構成員は、優れた技術を有する分野を分担するものとし、また、構成員間の調整を密に行うこと。 | 有 ・ 無 |
| （６）設計共同企業体の全ての構成員が、熊本県の指名停止処分を受けていないこと。 | 有 ・ 無 |
| （７）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定に基づく再生手続開始の申立てを行った者にあっては、当該手続開始決定後、(２)に掲げる入札参加者資格に係る随時の審査を受け、競争入札参加者資格認定通知書を受けていること。公告日において熊本県設計・測量・建設コンサルタント等業務のうち、建築一般業務の入札参加資格を有すること。 | 有 ・ 無 |
| （８）入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合及び同一の共同企業体に属する場合を除く。）。ア　資本関係以下のいずれかに該当する二者の関係にある場合。ただし、会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号に規定する子会社（以下「子会社」という。）又は子会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「再生手続が存続中の会社」という。）である場合を除く。（ア）会社法第２条第４号に規定する親会社（以下「親会社」という。）と子会社の関係にある場合（イ）親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合イ　人的関係以下のいずれかに該当する二者の関係にある場合。ただし、（ア）については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合を除く。（ア）一方の会社の役員が、他方の会社役員を現に兼ねている場合（イ）一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合ウ　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合その他上記ア又はイと同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合 | 有 ・ 無 |
| 代表構成員 | （１）共同企業体の代表者（以下「代表構成員」という。）は、九州地域内に営業所（本店を含む。）を有する建築設計事務所であること。（２）共同企業体は２者で結成し、出資比率は５０％を超え７０％以下であること。（３）配置予定の技術者は全て公告日以前３カ月以上の恒常的雇用関係にあること。（４）公告日以前１０年以内に設計が完了した同種業務の実績を有すること。 | 有 ・ 無 |
| 代表者以外の構成員 | （１）共同企業体の代表者以外の構成員は、熊本県内に本店を有する建築設計事務所であること。（２）共同企業体は２者で結成し、出資比率は３０％以上、５０％未満であること。（３）配置予定の技術者は全て公告日以前３カ月以上の恒常的雇用関係にあること。（４）公告日以前１０年以内に新築、増築又は改築に係る設計（実施設計業務を含む業務で単独又は構成員としての実績で、当該設計対象工事部分の延べ面積が５，０００㎡以上のものに限る。用途は問わない。）が完了した実績を有すること（ただし、日本国内の実績に限るものとする。)。 | 有 ・ 無 |
| 管理技術者 | （１）建築士法第２条第２項に規定する一級建築士（以下「一級建築士」という。）で、一級建築士資格取得後５年以上の実務経験を有すること。（２）共同企業体の代表者の組織に属していること。（３）公告日以前１０年以内に設計が完了した類似業務の実績を有すること。 | 有 ・ 無 |
| 建築主任技術者 | （１）一級建築士で、一級建築士資格取得後２年以上の実務経験を有すること。（２）共同企業体の代表者又は代表者以外の構成員の組織に属していること。 | 有 ・ 無 |

※１　一級建築士事務所の登録状況

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号 | 第　　　　　号 |
| 直近で提出した「設計等の業務に関する報告書」 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |

※２　同種業務・同種相当業務・類似業務の実績等

企業の評価に関する事項（別記様式第４号）及び添付書類

※公告日以前１０年以内とは、平成２７年（２０１５年）１０月１日から令和７年（２０２５年）９月３０日までの間とする。

※同種業務とは、大学の新築、増築又は改築に係る設計（実施設計業務を含む業務で単独又は代表構成員としての実績で、当該用途の設計対象工事部分の延べ面積が５，０００㎡以上のものに限る。）をした実績を有すること（ただし、日本国内の実績に限るものとする。)。

※同種相当業務とは、半導体関連の研究を含む施設の新築、増築又は改築に係る設計（実施設計業務を含む業務で単独又は代表構成員としての実績）で、研究施設の設計対象工事部分の延べ面積が５，０００㎡以上の業務とする。（ただし、日本国内の実績に限る。）

※類似業務とは、学校等の新築、増築又は改築に係る設計（実施設計業務を含む業務で単独又は代表構成員としての実績で、当該用途の設計対象工事部分の延べ面積が５，０００㎡以上のものに限る。）をした実績を有すること（ただし、日本国内の実績に限るものとする。)。

※３　配置予定技術者の実績等

配置予定技術者の評価（業務実績及びに成績）に関する事項（別記様式第５号）及び添付書類

※４　再委託又は技術協力等の予定

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託予定 | （委託先）（委託内容） |
| 技術協力等の予定 | （協力を求める先）（協力を求める内容） |

（別記様式第３号）

令和　　年　　月　　日

**技　術　提　案　書**

公立大学法人熊本県立大学

　　　理事長　黒田 忠広 様

提出者　　　　　　　　　　　　共同企業体

共同企業体構成員

（住所）

（商号又は名称）

（代表者名）　　　　　　　　　　　　　　印

下記業務について、技術提案書を提出します。

記

１　対象業務　　熊本県立大学新学部棟新築工事設計業務委託

２　履行期限　　令和８年（２０２６年）１１月３０日

３　技術提案書

（１）業務の実施方針、実施フロー図、工程計画表、その他（別記様式６-１号）

（２）評価テーマ（別記様式第６-２号）

（別記様式第４号）

**企業の評価に関する事項**

○企業の同種・同種相当・類似業務の受託実績　　　　　　商号又は名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 業 務 名 |  |
| 　□　同種業務　　　□　同種相当業務　　　□　類似業務 |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 | 　自　　　　年　　月　　日　　　至　　　　年　　月　　日 |
| 業務概要 |  |
| ２ | 業 務 名 |  |
| 　□　同種業務　　　□　同種相当業務　　　□　類似業務 |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 | 　自　　　　年　　月　　日　　　至　　　　年　　月　　日 |
| 業務概要 |  |
| ３ | 業 務 名 |  |
| 　□　同種業務　　　□　同種相当業務　　　□　類似業務 |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 | 　自　　　　年　　月　　日　　　至　　　　年　　月　　日 |
| 業務概要 |  |

【記載要領】

１）実績は、業務を元請けとして受注したもので、公告日以前１０年以内（平成２７年（２０１５年）１０月１日から令和７年（２０２５年）９月３０日までの間）に完了した業務に限る。

２）「業務概要」には同種業務、同種相当業務又は類似業務であることが判定できる内容（用途、新築、増築、改築及び改修の別、工事規模等を具体的に記載してください。

３）記載している業務について、業務内容、登録番号、契約金額、発注者、受託者、履行期間、管理技術者、担当技術者の氏名等が分かる書類を添付してください。

４）添付書類で同種業務等であることが確認できない場合は実績として認めない場合があります。

５）同種業務、同種相当業務又は類似業務の別が分かるよう、□（チェックボックス）にチェックマークを記入してください。

６）同種業務とは、大学（学校教育法第１条に規定する大学）の新築、増築又は改築に係る設計（実施設計業務を含む業務で単独又は代表構成員としての実績で、当該用途の設計対象工事部分の延べ面積が５，０００㎡以上のものに限る。）をした実績を有すること（ただし、日本国内の実績に限るものとする。）。

７）同種相当業務とは、半導体関連の研究を含む施設の新築、増築又は改築に係る設計（実施設計業務を含む業務で単独又は代表構成員としての実績）で、研究施設の設計対象工事部分の延べ面積が５，０００㎡以上の業務とする。（ただし、日本国内の実績に限る。）

８）類似業務とは、学校等（学校教育法第１条に規定する学校、同法第１２４条に規定する専修学校及び同法第１３４条に規定する各種学校）の新築、増築又は改築に係る設計（実施設計業務を含む業務で単独又は代表構成員としての実績で、当該用途の設計対象工事部分の延べ面積が５，０００㎡以上のものに限る。）をした実績を有すること（ただし、日本国内の実績に限るものとする。）。

９）代表者以外の構成員で、同種業務、同種相当業務又は類似業務のいずれも実績がない場合は、参加資格となる業務実績を必ず記載してください。

（別記様式第５号）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**配置予定技術者の評価（業務経験）に関する事項**

 　○○技術者の経歴（注１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（評価対象者）（注２）

|  |  |
| --- | --- |
| ①氏名 | ②生年月日 |
| ③所属・役職 |
| ④保有資格（記載する資格は１つとする。また、資格証の写しを添付すること）　・資格（一級建築士） 　登録番号： 　　　　　　　　　　　取得年月日： |
| ⑤同種・同種相当・類似業務の経験（注３）（計画地の記載事項で管内等での同種業務は確認します。） |
| １ | 業 務 名 |  |
| 　□　同種業務　　　□　同種相当業務　　　□　類似業務 |
| 発注機関 |  |
| 計 画 地 |  |
| 履行期間 | 　自　　　　年　　月　　日　　　至　　　　年　　月　　日 |
| 業務概要 | （○○技術者として従事）（注１） |
| ２ | 業 務 名 |  |
| 　□　同種業務　　　□　同種相当業務　　　□　類似業務 |
| 発注機関 |  |
| 計 画 地 |  |
| 履行期間 | 　自　　　　年　　月　　日　　　至　　　　年　　月　　日 |
| 業務概要 | （○○技術者として従事） |
| ３ | 業 務 名 |  |
| 　□　同種業務　　　□　同種相当業務　　　□　類似業務 |
| 発注機関 |  |
| 計 画 地 |  |
| 履行期間 | 　自　　　　年　　月　　日　　　至　　　　年　　月　　日 |
| 業務概要 | （○○技術者として従事） |

【注意事項】

１）○○技術者には、「管理」又は「担当」の各名称を記載すること。

２）評価対象者以外は、上記欄外の「評価対象者」の文字を二重取消線にて消すこと。

３）その他事項については、「（別記様式第４号）企業の評価に関する事項」の記載要領による。

（別記様式第６―１号）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**業務の実施方針、実施フロー図、工程計画表**

1. 【実施方針】　　　　　　　　　　　　　　　②【実施フロー図】（図表形式で記載）

○業務実施手順

○業務理解度（目的、条件、内容等）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　務　項　目 | 業　務　工　程 | 備　考 |  |
| 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

1. 【工程計画表】
2. 【その他】

（有益な提案、重要事項の指摘）

【注意事項】※注意事項は削除可。

１　提出は各様式Ａ４縦（横書き）とし、１枚にまとめること。

２　提出された紙面で判読できない部分については評価しない。

３　様式違いや枚数超過、別記様式第６－１号の注意事項に反した場合は「Ｃ評価」とする。項目毎の記載範囲は適宜変更することが可能であるが、全てを1枚に記載すること。1枚を超えた記載内容については無効とする。なお、注意事項は削除しても構わない。

４　誤った内容の記載や委託成果の品質確保において明らかに問題がある場合には、そのほかの記載内容が優れていても「Ｃ評価」とする。

５　文字のサイズは１０ポイントとする。なお、文字サイズが１０ポイント未満の記載については、評価対象外とする（図表は、必ずしもこの限りではないが、文字が小さく読み取れないものは、評価対象外とする）

６　各項目のタイトルを明記し、項目毎の本業務の特徴等を踏まえた業務実施における着眼点や業務内容などを具体にして記載すること。なお、①【実施方針】、②【実施フロー図】、③【工程計画表】、④【その他】の各項目のタイトルを記載していない場合は、「Ｃ評価」とする。

７　①から④の記載内容は、提出者及び協力を求める学識経験者等を特定することができる内容の記述をしてはならない。

（別記様式第６―２号）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**評　価　テ　ー　マ**

評価テーマに対する技術提案

　評価テーマ：『新学部が目指す人材育成に向けての教育研究環境に配慮した建築計画、及び自然環境や周辺地域との調和を図るうえでの施設整備の具体的な配慮事項について』

1. 【与条件（留意事項）との整合性】
2. 【着眼点、問題点、解決方法等】
3. 【利用しようとする技術基準や資料】
4. 【提案内容を裏付ける類似実績】

【注意事項】※注意事項は削除可。

１　提出は各様式Ａ４縦（横書き）とし、１枚にまとめること。

２　提出された紙面で判読できない部分については評価しない。

３　様式違いや枚数超過、別記様式第６―２号の注意事項に反した場合は「Ｃ評価」とする。項目毎の記載範囲は適宜変更することが可能であるが、全てを1枚に記載すること。1枚を超えた記載内容については無効とする。なお、注意事項は削除しても構わない。

４　誤った内容の記載や委託成果の品質確保において明らかに問題がある場合には、そのほかの記載内容が優れていても「Ｃ評価」とする。

５　評価テーマについては、指定した様式を使用し、文字のサイズは１０ポイントとする。なお、文字サイズが１０ポイント未満の記載については、評価対象外とする（図表は、必ずしもこの限りではないが、文字が小さく読み取れないものは、評価対象外とする）

６　評価テーマに対する技術提案は、業務中に行う業務内容や時期を具体かつ明確に記載すること。なお、曖昧な表現の場合や具体的な記述がない場合は評価しない。

７　各項目のタイトルを明記し、項目毎に評価テーマに対する技術提案を具体にして記載すること。なお、①【与条件（留意事項）との整合性】、②【着眼点、問題点、解決方法等】、③【利用しようとする技術基準や資料】、④【提案内容を裏付ける類似実績】の各項目のタイトルを記載していない場合は、「Ｃ評価」とする。

８　③【利用しようとする技術基準や資料】は、設計業務委託仕様書に記載の適用基準等以外のものを記載すること。

９　提出者及び協力を求める学識経験者等を特定することができる内容の記述をしてはならない。

10　類似実績は、自社（共同企業体を含む。）で受託したものに限る。

（別記様式第７号）

令和　　年　　月　　日

**質　問　書**

住　　　　所

商号又は名称

代表者

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

e-mailアドレス

質問事項

|  |  |
| --- | --- |
| 表　題 | 内　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※表題および内容は、簡潔に分かりやすく記載してください。

（別記様式第８号）

令和　　年　　月　　日

**参 加 辞 退 届**

公立大学法人熊本県立大学

　　　理事長　黒田 忠広 様

提出者　　　　　　　　　　　　共同企業体

共同企業体構成員

（住所）

（商号又は名称）

（代表者名）　　　　　　　　　　　　　　印

熊本県立大学新学部棟新築工事設計業務委託について、「参加表明書」を提出しましたが、都合により技術提案書が特定される手続きへの参加を辞退します。

（連絡先）

所属等

代表者

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

e-mailアドレス